



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

東・名

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所
コード番号 3221 URL <https://yossix.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長 (氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,757	228.0	94	—	1,119	—	762	—
2022年3月期第2四半期	2,365	—	△2,376	—	7	—	29	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 762百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 75.17	円 銭 74.99
2022年3月期第2四半期	2.85	2.84

(注) 当社は2021年3月期会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第2四半期	百万円 11,577	百万円 8,457	% 73.1	円 銭 829.07
2022年3月期	11,787	8,247	70.0	799.04

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,457百万円 2022年3月期 8,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2023年3月期	—	12.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,093	87.5	1,097	—	2,051	△33.0	1,333	△28.2
								129.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,322,200株	2022年3月期	10,322,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	120,751株	2022年3月期	351株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,143,045株	2022年3月期2Q	10,321,891株

(注) 期末自己株式数には「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式(2023年3月期2Q 120,400株、2022年3月期2Q 0株)が含まれております。また、「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 178,804株、2022年3月期2Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻による燃料価格高騰、日米の金利差が広がったことによる円安などの影響もあり、先行きの不安定な状況が続いております。

外食産業におきましては、7月に入ってから新型コロナウイルスの感染者数が急増し、それによる外食需要の減少、また、燃料価格高騰や物価高による、光熱費を始めとした営業費用の増加の影響を受けており、収益、費用の両面において厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、感染防止策を実施しながら新規出店及び業態転換を実施いたしました。飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店8店舗を実施し、店舗数が293店舗（フランチャイズ含む）、総店舗数の89.1%を占め、当業態の売上高は6,886百万円となりました。また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が26店舗、総店舗数の7.9%を占め、当業態の売上高は351百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店8店舗、退店5店舗を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は329店舗（フランチャイズ含む）となりました。その上で、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,757百万円（前年同期228.0%増）、営業利益は94百万円（前年同期は営業損失2,376百万円）、雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等の計上があり、経常利益は1,119百万円（前年同期は経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は762百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円）となりました。

一方、建装事業につきましてはグループ会社の強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,577百万円、負債は3,119百万円、純資産は8,457百万円であり、自己資本比率は73.1%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、8,240百万円となりました。これは主に現金及び預金が408百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、3,337百万円となりました。これは主に建物及び構築物が12百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、2,341百万円となりました。これは主に未払法人税等が535百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、777百万円となりました。これは主に長期借入金が119百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、8,457百万円となりました。これは主に利益剰余金が516百万円増加した一方で、自己株式が306百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少し、5,331百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、470百万円（前年同期は1,526百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,096百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、112百万円（前年同期は92百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出158百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、765百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,292百万円の方で自己株式の売却による収入830百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに堅調に推移いたしましたので、2022年5月12日に公表いたしました通期業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440,084	7,031,950
売掛金	256,465	292,257
原材料及び貯蔵品	144,846	179,547
その他	621,228	736,474
流動資産合計	8,462,625	8,240,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,877,510	1,890,161
その他	495,875	509,632
有形固定資産合計	2,373,386	2,399,793
無形固定資産		
のれん	218,500	195,500
その他	3,924	3,653
無形固定資産合計	222,424	199,153
投資その他の資産	729,459	738,111
固定資産合計	3,325,270	3,337,058
資産合計	11,787,895	11,577,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,793	544,981
1年内返済予定の長期借入金	134,988	124,992
未払法人税等	987,029	451,916
その他	1,127,171	1,219,678
流動負債合計	2,630,982	2,341,568
固定負債		
長期借入金	192,112	72,944
役員退職慰労引当金	488,930	503,142
その他	228,222	201,910
固定負債合計	909,264	777,996
負債合計	3,540,246	3,119,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,989	335,989
資本剰余金	364,094	364,094
利益剰余金	7,547,265	8,063,325
自己株式	△712	△306,889
株主資本合計	8,246,636	8,456,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	1,205
その他の包括利益累計額合計	1,012	1,205
純資産合計	8,247,648	8,457,724
負債純資産合計	11,787,895	11,577,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,365,119	7,757,280
売上原価	881,949	2,789,948
売上総利益	1,483,169	4,967,332
販売費及び一般管理費	3,859,454	4,872,873
営業利益又は営業損失(△)	△2,376,284	94,458
営業外収益		
協賛金収入	160,760	110,051
雇用調整助成金	919,247	179,509
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,290,385	754,388
その他	13,659	14,962
営業外収益合計	2,384,052	1,058,911
営業外費用		
支払利息	14	97
自己株式取得費用	—	21,271
自己株式処分費用	—	12,375
その他	43	238
営業外費用合計	57	33,982
経常利益	7,710	1,119,387
特別利益		
固定資産売却益	3,260	1,999
受取補償金	28,000	—
特別利益合計	31,260	1,999
特別損失		
固定資産除却損	1,390	870
減損損失	5,091	21,612
その他	—	2,400
特別損失合計	6,482	24,883
税金等調整前四半期純利益	32,488	1,096,504
法人税、住民税及び事業税	9,164	369,763
法人税等調整額	△6,093	△35,670
法人税等合計	3,070	334,093
四半期純利益	29,417	762,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,417	762,410

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	29,417	762,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	192
その他の包括利益合計	253	192
四半期包括利益	29,670	762,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,670	762,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,488	1,096,504
減価償却費	158,655	154,529
減損損失	5,091	21,612
のれん償却額	—	23,000
受取利息及び受取配当金	△1,536	△3,883
支払利息	14	97
自己株式取得費用	—	21,271
自己株式処分費用	—	12,375
固定資産売却益	△3,260	△1,999
固定資産除却損	1,390	870
受取補償金	△28,000	—
雇用調整助成金	△919,247	△179,509
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△1,290,385	△754,388
売上債権の増減額(△は増加)	243,693	△96,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,352	△32,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△336,174	205,599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,375	14,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△737,002	△52,747
その他	△740,267	10,888
小計	△3,604,813	439,319
利息及び配当金の受取額	1,536	3,883
利息の支払額	△14	△97
法人税等の支払額	△160,483	△906,957
補償金の受取額	28,000	—
雇用調整助成金の受取額	919,247	179,509
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	1,290,385	754,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,141	470,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
固定資産の取得による支出	△151,191	△158,957
固定資産の売却による収入	52,485	2,000
差入保証金の差入による支出	△2,816	△13,410
差入保証金の回収による収入	11,116	10,995
その他	△1,926	△3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,333	△112,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△67,909	△129,164
自己株式の取得による支出	—	△1,292,771
自己株式の売却による収入	—	830,458
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△97	△123,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,006	△765,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,686,481	△408,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,509	5,740,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,033,027	5,331,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託®により、第1四半期連結会計期間において、500,000株の自己株式の取得を行い、自己株式が1,271,500千円増加しております。また、このうち当第2四半期連結会計期間に379,600株を市場で売却し、自己株式が965,322千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が306,889千円となっております。詳細については、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当社は新市場区分としてプライム市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託®(以下「本信託」という。)により、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を開始いたしました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第23号平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、第1四半期連結会計期間に当社株式500,000株を1,271,500千円で取得した後、当第2四半期連結会計期間に379,600株を842,833千円で売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、306,177千円となっております。

また、当第2四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。